



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	66,985	△4.8	4,381	190.0	4,932	79.5	3,546	69.2
2023年3月期第1四半期	70,378	46.2	1,511	60.0	2,748	53.8	2,095	63.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,209百万円 (△28.9%) 2023年3月期第1四半期 4,513百万円 (122.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	59.64	-
2023年3月期第1四半期	34.94	-

(注) 2023年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	166,841	93,867	56.3	1,578.17
2023年3月期	173,999	92,884	53.4	1,561.61

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 93,854百万円 2023年3月期 92,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	37.00	37.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	11.2	11,400	△7.4	12,000	△14.6	7,200	△7.6	121.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は業績の季節性を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	60,134,401株	2023年3月期	60,134,401株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	664,194株	2023年3月期	664,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	59,470,275株	2023年3月期1Q	59,970,474株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2023年3月期4Q 567,900株、2024年3月期1Q 567,900株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期1Q 567,900株、2024年3月期1Q 567,900株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、個人消費や設備投資、インバウンド需要等をけん引役に、緩やかな景気回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、米欧の政策金利の高止まりなどによる景気下方リスク、急激な為替相場の変動による更なる物価上昇懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO2をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。また、同社及び同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、「夏の節電プログラム 2023」を実施し、需給の最適化、脱炭素化社会へ向けた再生可能エネルギー導入拡大に寄与する仕組みとしてデマンドレスポンスサービスの拡大を図り、これからも「豊かなくらしのにないて」として、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略の柱となる事業の多角化を支える基幹システムに「Oracle Fusion Cloud Enterprise Resource Planning (ERP)」とその製品群である、「Oracle Fusion Cloud Enterprise Performance Management (EPM)」を採用し、グループ子会社 38社を対象に稼働しました。今回の導入により、グローバル共通の標準プロセスが提供され、複数企業の業務を統合し業務効率化を実現しました。Pure SaaS であることで、従来、外部への委託や自社で行っていた保守運用の負荷を軽減します。また、グループ連結子会社の異なる各会計システムから抽出される総勘定元帳等のデータ収集をデジタル化し、経理業務を効率化しました。これらに加え、業務の属人化を解消し、生産性向上など働く環境の改善にも寄与しています。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念のもと、RPA (Robotic Process Automation) による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用による業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績としては、平均気温の上昇や節約志向の高まりによるエネルギー事業における販売数量の減少や、フーズ事業の飲料水工場の稼働停止期間、リビング&ウェルネス事業の商業施設の休業期間等があったものの、前期に引き続き電力事業の収益改善の取り組みがグループの収益に貢献し、売上高は前年同期比4.8%減の669億85百万円、営業利益は前年同期比190.0%増の43億81百万円、経常利益は前年同期比79.5%増の49億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比69.2%増の35億46百万円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、飲食店をはじめとする需要の緩やかな回復基調継続により、業務用LPG販売数量は前年同期比102%と伸長いたしました。一方で家庭用販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前期と比較して平均気温の上昇と価格高騰による節約志向の高まりにより、販売数量は前年同期比96%となりました。一方で、昨年度の資源価格・物流費・各種資材高騰によるコスト上昇を受け販売価格を改定した結果、家庭用LPG総利益は改善しております。また、当第1四半期連結累計期間においては地域社会への貢献として、地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金上昇抑制対策を栃木県にて開始しており、今後も他の都道府県においても進めていく予定です。地方公共団体の取り組みに参画し、お客様の負担軽減に繋がるよう協力してまいります。

石油事業においては、LPガス同様に節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により家庭向け灯油販売数量は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和及び販路拡大に伴いガソリンの販売数量は増加しております。

住宅設備機器販売事業においては、前期に給湯器供給遅延解消による一時的な販売増加があったため、売上高は減少しておりますが、家庭用の販売比率が上昇したため総利益は向上しております。また、石油給湯器からLPG給湯器への燃転も着実に増加しております。今後も、脱炭素成長戦略を推進し、グループ全体のCO2排出量削減に努めてまいります。

エネルギー事業全体としては、節約志向の高まりと平均気温の上昇によるLPG販売数量の減少や、LPG仕入価格下落の影響が、棚卸単価に反映されるまでに一定のタイムラグが生じることにより、卸売事業において前年対比利幅が減少したこと、今後の成長に向けた人財投資としてのベースアップを実施したこと等を主な要因として、売上高は前年同期比7.9%減の302億17百万円、営業損失は63百万円（前年同期は2億84百万円の営業利益）となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、長期化するウクライナ情勢や円安の影響による資源価格の上昇による電力仕入価格の高騰に加え、今夏も政府による節電要請の発出など、厳しい電力需給が続いております。電力卸売市場における市場価格は一定程度落ちているものの今年度の電力需給には不確定な要素が多く、厳しい事業環境が発生する可能性があります。

当事業では、電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減等、電源調達先の分散化を進展させることで価格高騰の影響を抑えるとともに、販売単価の改善を推進し、収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は294億45百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は44億7百万円（前年同期比291.4%増）となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月ご使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しております。お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう、本事業の実施継続のほか、東京都の「家庭の節電マネジメント事業」にも参画し、需要家の節電量に応じた特典付与への取り組み、さらに加えて、当社グループ独自に、デマンドレスポンスサービスを活用することで、昨冬も実施した「冬の節電プログラム」に引き続き、「夏の節電プログラム 2023」の実施により、再生可能エネルギー導入拡大における需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。

さらに、当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施を通じ、需給の最適化、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に寄与する仕組みを通して、これからも「豊かなくらしのにないて」として、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

（フーズ事業）

飲料事業は、静岡ミツウロコフーズ株式会社が、各種清涼飲料水の受託製造に加え、昨年度増設した静岡市清水区の天然水を活用したミネラルウォーターの製造ラインを活用することで、気温の上昇とともに盛り上がる旺盛な需要への対応が可能となりました。また売れ行きが好調な独自開発の静岡茶葉100%使用の緑茶や4月より同社が生産開始した環境に配慮した飲みきりサイズのミネラルウォーター製品（ラベルレス）と各種清涼飲料水を組み合わせた販売手法が功を奏し販売数量は好調に推移しました。OEM製品では、流通大手より受託開発した茶系類が好評を博したこと等から、清涼飲料水の販売増加に繋がりました。

これらの取り組みにより飲料事業を展開する株式会社ミツウロコビバレッジでは、グループ自社5工場に外部協力工場を加えた販売数量は前年同期比約127%と堅調に推移しました。業績面では、コスト上昇による下押し圧力が強い環境が継続しておりましたが、販売数量拡大により、その影響は軽微なものとなりました。

フード事業では、株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ&レストランにおいて、フランチャイジーとしての店舗の増設や、既存店舗の改修、また店舗内クックの新メニュー導入に注力し、業績の押し上げに成功しています。

ベーカリーの「麻布十番モンタポー」は、製パン技術を競うベーカリージャパンカップ2023において入賞した作品を製品化し、同社の高い技術水準を商品化することで、麻布十番モンタポーのこだわりを普段以上にお客様に体感頂いております。また焼成冷凍パンの需要拡大に伴い、物流における新たな取り組みにより、クライアント様への商品供給を円滑に進めております。

喫茶事業を展開する「元町珈琲」は、店舗開発に注力するとともに、FC展開への積極的な取り組みを推進しています。また新商品開発にも拘り、シーズンごとに開発商品を投入しております。さらにコーヒーにマッチする外部ブランド企業とのコラボ企画によって来店客数を増加させています。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、コロナ禍の影響が薄まりつつある環境の中で、業績の回復基調を維持しています。

フーズ事業全体の業績といたしましては、飲料水事業において、積極的な営業展開による販売数量拡大により製造原価高騰の影響を低減させているものの、静岡ミツウロコフーズ庵原工場の一部設備更新による一時的な操業停止等が影響し、売上高は前年同期比12.7%増の54億63百万円、営業利益は前年同期比3.6%減の1億95百万円となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した売上を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「プラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモロード国分寺」の3物件も問題なく稼働しており、また前期共用部及び一部居室のリノベーションを実施した「VIP仙台二日町」でも稼働率が向上したことにより、売上高は前年同期比17.2%増となりました。

既存物件も含めた全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を随時実施していくほか、時代の価値観に合った物件となるよう順次設備投資をしております。特に脱炭素や省資源などのサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を継続して進めてまいります。6月には「ラベイク麻布十番」に電動マイクロモビリティのポートを設置しました。自動車に比べCO2排出量が少ないことや、災害時に公共交通機関のバックアップとしての移手段となること等から、ESGへの貢献が見込まれます。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発に積極的に取り組んでまいります。

ハマボールiasビルについては、認知度向上や来館者数増加に向けて、横浜市内の駅や商業施設で配布されているフリーペーパーのスタンプラリー企画に定期参加しております。ビル全体の入館者数は順調に回復しており、2023年4・5月はそれぞれ同月としてコロナ禍以降最も多くのお客様に来館頂きましたが、6月はスパ イアスの保守工事による休業期間が12日間あったことが影響し前年同月と比べ来館者数が若干減少しております。

ウェルネス事業では、ハマボールは新型コロナウイルス感染症の5類移行が追い風となり、来場者数・売上高は順調に回復し前年同期比121.1%となりましたが、スパ イアスにおいては、施設の老朽化対策である修繕に伴う休業期間(6/19～7/3)による影響で、売上高は前年同期比98.3%となりました。

スパ イアスでは、4月にニフティ温泉が発表した「岩盤浴が人気の温泉・スーパー銭湯ランキング2023」で3位を受賞し、さらに6月には「ユーザーが選んだ! 静かに過ごせる温泉・スーパー銭湯ランキング2023」で第1位を受賞いたしました。各賞での上位受賞は新規顧客の認知にも寄与し、ご利用の促進に繋がっております。

6月には開業14年目で初となる修繕に伴う休業期間を設け、浴室内をメインに床や壁の改修工事を行いました。また、女性支持率が高い様々な機能性高級ドライヤーの設置や、館内サインボードの統一を行い、空間自体の見直しも実施しております。今後も安心・安全という盤石な施設価値のご提供とともに、スパでの特別な体験価値の最大化を目指した取り組みを進めてまいります。

ハマボールでは、ターゲットごとに順調に売上・動員を伸ばしており、コロナ禍前の賑わいが戻りつつあります。2023年4月より、海外製のボウリング製品や設備部品などの原価高騰の影響により、3年ぶりにゲーム料金を改定いたしました。利用者減少の抑止施策として開始した「3ゲームパック」が好調で、ゲーム数の向上に繋がりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用履歴のある企業へのダイレクトメール発送等、法人向けの積極的な営業も再開しており、各種団体のレクリエーション利用が増加しております。

スポーツ事業では、2023年4月12日よりスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE (エイトアングル)」をオープンし、開業間もないながらも三浦桃香プロ(ミツウロコグループ所属)の記念トークショーやレッスン等をきっかけに、一定数のお客様にご来店いただいております。今後の施策としては、レッスンメニューや料金体系の多様化(回数券・月額会員制等)、広告面の改善等を検討しており、また、ゴルフだけでなく元プロ野球選手の矢野謙次選手の出張レッスンも好評であったため、顧客の獲得に向けて積極的に展開してまいります。

リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前年同期比10.2%増の6億52百万円となったものの、施設の休業期間による影響及び改修費用の増加、前期に取得した不動産物件にかかる減価償却費等の増加、新事業の立ち上げ費用の先行等により、営業利益は前年同期比46.4%減の55百万円となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、アジア地域における業界団体「Self Storage Association Asia」が主催する「Self Storage Awards Asia 2023」にて、全7部門のうち2部門(「Multi-site Operation Store of the Year」及び「Manager of the Year」)にて、当社グループより1拠点、3名が入賞いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては円安の影響等により売上高は前年同期比8.3%増の6億29百万円、営業利益は前年同期比39.1%増の76百万円となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第1四半期連結累計期間の受取配当金は、同社の減益等を背景に前年同期比72.8%減の2億51百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

ICT通信事業においては、集合住宅へのインターネットマンションサービスである「ミツウロコnet」導入の顧客ニーズは高く、前年同期比128%の稼働実績となりました。また、6月には新プランである「ミツウロコPriority Gate」をリリースし、分譲マンションやハイクオリティマンション、クラウド利用の拡大やテレワークの普及による新たな高速通信需要への取り組みを進めてまいります。

リース事業においては、脱炭素機器の普及に取り組むとともにEV車両及びハイブリッド車両等の取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献しております。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案しております。

2020年度より新規事業としてスタートしたコンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、テレビドラマや演劇公演の企画等を行っております。2023年6月には、企画幹事として制作したテレビドラマ「信長未満」のDVD・ブルーレイが発売され、出演者のファン層を中心に売上を伸ばしています。2023年9月にはホラーミステリードラマ「この動画は再生できません2」の放送と配信、2023年10月からは日本の伝統技術を紹介する旅番組「発酵男子2」の放送も控えており、良質なコンテンツを制作し、利益を上げるべく取り組んでいます。

その他事業全体としては、リース事業の売上総利益率の改善等により、売上高は前年同期比20.9%増の5億77百万円、営業利益は27百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	比較増減
総資産（百万円）	173,999	166,841	△7,158
負債（百万円）	81,115	72,973	△8,141
純資産（百万円）	92,884	93,867	+983
自己資本（百万円）	92,869	93,854	+984
自己資本比率（%）	53.4	56.3	+2.9

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して71億58百万円減少の1,668億41百万円となりました。

主な増減要因としては、主として電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加23億3百万円、売上金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一方等に伴う受取手形及び売掛金の減少72億51百万円、商品及び製品の減少6億19百万円、及び流動資産その他の減少9億81百万円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少11億14百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して81億41百万円減少の729億73百万円となりました。

主な増減要因としては、仕入金額の季節的変動や燃料調達価格上昇の一方等に伴う支払手形及び買掛金の減少49億85百万円、及び流動負債その他の減少8億14百万円、税金支払い等による未払法人税等の減少18億34百万円、賞与支払い等による引当金の減少6億28百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億83百万円増加の938億67百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加13億14百万円、投資有価証券の金額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少8億54百万円、為替換算調整勘定の増加5億30百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント増加して56.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2023年5月10日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,538	34,842
受取手形及び売掛金	31,033	23,781
商品及び製品	6,175	5,556
原材料及び貯蔵品	795	795
その他	9,628	8,647
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	80,141	73,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,842	14,846
機械装置及び運搬具（純額）	3,855	3,872
土地	18,179	18,314
建設仮勘定	56	91
その他（純額）	5,216	5,328
有形固定資産合計	42,150	42,452
無形固定資産		
商標権	2,845	3,025
のれん	1,341	1,277
その他	1,254	1,245
無形固定資産合計	5,441	5,548
投資その他の資産		
投資有価証券	37,506	36,392
繰延税金資産	1,664	1,761
その他	7,365	7,355
貸倒引当金	△269	△260
投資その他の資産合計	46,266	45,248
固定資産合計	93,858	93,250
資産合計	173,999	166,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,573	19,588
短期借入金	5,491	5,608
1年内償還予定の社債	764	764
未払法人税等	3,356	1,521
引当金	1,087	458
その他	9,780	8,965
流動負債合計	45,054	36,907
固定負債		
社債	4,698	4,498
長期借入金	11,331	11,938
繰延税金負債	6,654	6,294
引当金	498	471
退職給付に係る負債	2,559	2,588
資産除去債務	3,062	3,095
その他	7,255	7,177
固定負債合計	36,060	36,065
負債合計	81,115	72,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	313
利益剰余金	73,793	75,108
自己株式	△533	△533
株主資本合計	80,645	81,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	10,045
繰延ヘッジ損益	△61	△74
為替換算調整勘定	1,391	1,921
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	12,224	11,888
非支配株主持分	15	13
純資産合計	92,884	93,867
負債純資産合計	173,999	166,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	70,378	66,985
売上原価	61,502	54,476
売上総利益	8,876	12,508
販売費及び一般管理費	7,365	8,126
営業利益	1,511	4,381
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	1,130	468
持分法による投資利益	175	124
受取補償金	16	19
デリバティブ評価益	—	12
その他	137	81
営業外収益合計	1,466	722
営業外費用		
支払利息	76	81
支払手数料	59	64
デリバティブ損失	43	—
その他	50	25
営業外費用合計	229	171
経常利益	2,748	4,932
特別利益		
固定資産売却益	83	1
特別利益合計	83	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	18	22
店舗閉鎖損失	3	11
特別損失合計	21	33
税金等調整前四半期純利益	2,810	4,900
法人税、住民税及び事業税	729	1,466
法人税等調整額	3	△110
法人税等合計	733	1,355
四半期純利益	2,076	3,544
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095	3,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,076	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,768	△855
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	654	530
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△11
その他の包括利益合計	2,436	△335
四半期包括利益	4,513	3,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,532	3,210
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年12月22日に行われたGeneral Storage Company Pte. Ltd. 及びその子会社6社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価（減価償却費）が49百万円増加し、販売費及び一般管理費（のれん償却費）が43百万円減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,806	31,072	4,849	591	581	69,900	477	70,378	—	70,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	167	0	2	—	207	52	259	△259	—
計	32,842	31,240	4,849	594	581	70,108	529	70,638	△259	70,378
セグメント利益又は 損失 (△)	284	1,126	202	104	55	1,772	△4	1,768	△257	1,511

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△257百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,217	29,445	5,463	652	629	66,408	577	66,985	—	66,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	216	—	2	—	256	97	354	△354	—
計	30,255	29,661	5,463	654	629	66,664	674	67,339	△354	66,985
セグメント利益又は 損失 (△)	△63	4,407	195	55	76	4,671	27	4,699	△317	4,381

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。